

四 半 期 報 告 書

(第74期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

アトムクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,863,868	4,804,874	10,518,255
経常利益 (千円)	172,050	212,630	440,821
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	103,201	139,738	282,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,745	248,830	221,217
純資産額 (千円)	9,728,035	10,009,292	9,856,343
総資産額 (千円)	13,498,494	14,125,024	14,231,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.49	22.30	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	70.9	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,839	647,483	717,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△210,529	△84,900	△403,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,545	△191,451	△283,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,758,009	3,128,099	2,756,971

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.53	9.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が大幅に制限され、非常に厳しい状況となりました。政府の各種対策により一部の業種で回復の兆しがみられるものの新型コロナウイルスの収束時期が見通せないため、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染予防と拡大防止を行いつつ、いまだ従来の事業活動、営業活動が抑制されるなか、ネットワーク環境を活用し社内外のコミュニケーションを図ることにより、営業活動、生産活動、研究開発活動を行ってきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高48億4百万円(前年同期48億63百万円)、営業利益2億円(同 1億57百万円)、経常利益2億12百万円(同 1億72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億39百万円(同 1億3百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を懸念していました公共工事が大きく減少せず、一定の工事が施工され、特にインフラ補修関連製品が伸張し前年を上回りました。また、家庭用塗料は、ホームセンター分野及びインターネット販売による売上が引き続き順調に推移し前年を上回りました。一方、建築用・床用塗料においては、日本各地の集中豪雨、企業業績の悪化による製造業等の設備投資が控えられたため前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて92百万円増加し、46億71百万円(前年同期比 2.0%増)となりました。

<施工事業>

民間企業の設備投資が引き続き控えられ塗床工事の受注が低迷したこと、子会社アトムテクノスでは、工事案件が大型化しているなかで当四半期に完了した工事が少なかったことにより前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億51百万円減少し、1億33百万円(前年同期比 53.1%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、141億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金で3億71百万円、仕掛品で4億22百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で9億70百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億59百万円減少し、41億15百万円となりました。これは主に、流動負債のその他で2億10百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で5億10百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億52百万円増加し、100億9百万円となりました。これは主に、配当金で98百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金で1億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億39百万円増加したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は31億28百万円で、前連結会計年度末より3億71百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は6億47百万円（前年同期は、4億31百万円獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加で4億15百万円減少したものの、売上債権の減少で9億1百万円、税金等調整前四半期純利益で2億12百万円増加したためです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は84百万円（同 2億10百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で84百万円減少したためです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億91百万円（同 1億89百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済で72百万円、配当金の支払で98百万円、リース債務の返済による支出で20百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	14.89
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	843	12.84
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	10.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	321	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	301	4.59
西川 正洋	神奈川県逗子市	280	4.27
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.05
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.91
アトムクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	110	1.68
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.61
計	—	4,008	61.03

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
3. 上記のほか自己株式674千株を保有しています。
4. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する301,700株を除いた、674,217株を控除して算出しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,567,000	65,670	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	65,670	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式301,700株(議決権3,017個)が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	674,200	—	674,200	9.30
計	—	674,200	—	674,200	9.30

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式301,700株は、上記自己株式数には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,971	3,128,099
受取手形及び売掛金	3,516,291	2,545,413
電子記録債権	584,519	630,454
商品及び製品	1,033,466	1,031,739
仕掛品	257,807	680,496
原材料及び貯蔵品	487,284	481,636
その他	36,331	71,810
貸倒引当金	△27,321	△509
流動資産合計	8,645,352	8,569,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,041	1,112,768
土地	2,930,024	2,930,024
その他（純額）	387,683	337,841
有形固定資産合計	4,467,748	4,380,634
無形固定資産	227,901	207,436
投資その他の資産	※1 890,408	※1 967,811
固定資産合計	5,586,058	5,555,882
資産合計	14,231,410	14,125,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,987	1,237,470
電子記録債務	880,651	1,061,326
短期借入金	211,670	172,350
未払法人税等	87,240	55,725
賞与引当金	146,287	106,026
返品調整引当金	3,150	3,150
その他	552,924	763,489
流動負債合計	3,629,912	3,399,538
固定負債		
長期借入金	198,610	165,000
役員退職慰労引当金	74,237	79,429
株式給付引当金	84,268	90,277
退職給付に係る負債	285,432	291,243
資産除去債務	42,657	42,880
その他	59,948	47,361
固定負債合計	745,154	716,192
負債合計	4,375,066	4,115,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,352,204	8,393,426
自己株式	△444,984	△442,349
株主資本合計	9,687,528	9,731,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,779	278,324
退職給付に係る調整累計額	△964	△417
その他の包括利益累計額合計	168,814	277,906
純資産合計	9,856,343	10,009,292
負債純資産合計	14,231,410	14,125,024

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,578,895	4,671,350
工事売上高	284,972	133,524
売上高合計	4,863,868	4,804,874
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,165,592	3,187,744
工事売上原価	192,160	111,466
売上原価合計	3,357,753	3,299,210
売上総利益	1,506,114	1,505,664
販売費及び一般管理費	※1 1,348,770	※1 1,304,850
営業利益	157,344	200,813
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	6,399	6,520
為替差益	331	880
受取保険金	6,070	—
その他	4,558	6,307
営業外収益合計	17,380	13,719
営業外費用		
支払利息	2,674	1,902
営業外費用合計	2,674	1,902
経常利益	172,050	212,630
特別利益		
固定資産売却益	49	150
特別利益合計	49	150
特別損失		
固定資産除却損	730	30
リース解約損	827	—
特別損失合計	1,558	30
税金等調整前四半期純利益	170,542	212,749
法人税、住民税及び事業税	42,204	42,182
法人税等調整額	25,136	30,828
法人税等合計	67,341	73,011
四半期純利益	103,201	139,738
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,201	139,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,397	108,544
退職給付に係る調整額	941	547
その他の包括利益合計	△8,455	109,092
四半期包括利益	94,745	248,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,745	248,830
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,542	212,749
減価償却費	161,372	152,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,996	△3,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,514	△40,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,964	5,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,736	5,810
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,363	793
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,409	8,644
受取利息及び受取配当金	△6,420	△6,531
受取保険金	△6,070	—
支払利息	2,674	1,902
為替差損益 (△は益)	7	3
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△150
固定資産除却損	730	30
売上債権の増減額 (△は増加)	705,607	901,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,857	△415,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△517,532	△329,841
リース解約損	827	—
その他	27,567	220,313
小計	482,434	714,116
利息及び配当金の受取額	6,420	6,531
利息の支払額	△2,678	△1,899
法人税等の支払額	△60,407	△71,265
保険金の受取額	6,070	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,839	647,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,934	△69,553
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△29,034	△15,347
貸付金の回収による収入	389	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,529	△84,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△72,910	△72,930
配当金の支払額	△95,849	△98,247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,785	△20,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,545	△191,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,757	371,128
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,252	2,756,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,758,009	※1 3,128,099

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて) 当感染症の収束時期等を合理的に予測することは未だ困難な状況ですが、当社グループにおける会計上の見積りの仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から大きな変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	0	23,019

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	412,953	408,767
貸倒引当金繰入額	△3,996	△3,793
賞与引当金繰入額	37,902	53,810
退職給付費用	13,922	14,431
役員退職慰労引当金繰入額	5,637	5,192
運賃	309,900	316,484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,758,009	3,128,099
現金及び現金同等物	2,758,009	3,128,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)2019年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金2,601千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,516	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注)2020年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金4,593千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,578,895	284,972	4,863,868	4,863,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,838	—	9,838	9,838
計	4,588,734	284,972	4,873,706	4,873,706
セグメント利益	257,969	71,117	329,087	329,087

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,087
全社費用(注)	△171,743
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	157,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,671,350	133,524	4,804,874	4,804,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,056	—	46,056	46,056
計	4,717,407	133,524	4,850,931	4,850,931
セグメント利益	374,491	300	374,792	374,792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,792
全社費用(注)	△173,978
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	200,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.49	22.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	103,201	139,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	103,201	139,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,256	6,264

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間が172,600株、当第2四半期連結累計期間が303,175株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

アトムクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 横 山 博 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第74期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。